

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

(極東工業株式会社 分)

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス

上場取引所 東

コード番号 1726

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

広島県

株式会社 ビーアールホールディングス

取締役IR管理本部長 河野 道一

TEL (082) 261 - 2860

極東工業株式会社

管理本部副本部長 久保 明

TEL (082) 261 - 1207

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当支払期日 平成 14年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年4月1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	10,178	8.3	461	-	462	-
13年 9月中間期	9,393	△ 22.3	△ 29	-	△ 48	-
14年 3月期	26,582		1,457		1,424	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	438	-	53.04	-
13年 9月中間期	△ 88	-	△ 10.22	-
14年 3月期	360		43.65	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 8,257,667株 13年 9月中間期 8,620,000株 14年 3月期 8,261,821株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	20.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	10.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	15,043	4,762	31.7	552.54
13年 9月中間期	15,604	3,999	25.6	463.92
14年 3月期	17,812	4,310	24.2	522.57

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 8,620,000株 13年 9月中間期 8,620,000株 14年 3月期 8,249,570株

期末自己株式数 14年 9月中間期 -株 13年 9月中間期 株 14年 3月期 370,430株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 9月 27日 ~ 平成 15年 3月 31日)

業績予想につきましては、株式会社ビーアールホールディングスの中間決算短信をご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金預金		3,104,172		3,056,824		2,253,497	
2. 受取手形		586,706		816,953		1,140,009	
3. 完成工事未収入金		2,943,345		1,330,017		6,249,068	
4. 売掛金		290,505		21,263		247,860	
5. 親会社株式		114,442		-		-	
6. 未成工事支出金		3,095,776		4,838,011		2,801,856	
7. その他の棚卸資産		391,604		356,504		284,855	
8. その他	3	550,778		435,250		677,588	
9. 貸倒引当金		3,549		2,920		11,623	
流動資産合計		11,073,781	73.6	10,851,905	69.5	13,643,114	76.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	1,044,652		1,117,792		1,078,452	
2. 機械装置		392,801		461,562		431,296	
3. 土地	2	910,578		1,014,978		947,116	
4. その他		365,280		351,671		391,088	
有形固定資産合計		2,713,312	18.0	2,946,004	18.9	2,847,953	16.0
(2) 無形固定資産		195,112	1.3	209,139	1.4	204,139	1.1
(3) 投資等							
1. 投資有価証券		429,641		384,739		234,739	
2. 破産更生債権等		22,105		23,515		22,165	
3. その他	2	644,140		1,215,502		885,330	
4. 貸倒引当金		34,295		25,827		24,545	
投資等合計		1,061,592	7.1	1,597,930	10.2	1,117,690	6.3
固定資産合計		3,970,017	26.4	4,753,074	30.5	4,169,784	23.4
資産合計		15,043,798	100.0	15,604,979	100.0	17,812,898	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,867,632		2,660,488		3,892,703	
2. 工事未払金		1,796,570		1,756,093		2,779,923	
3. 買掛金		209,070		165,560		215,865	
4. 短期借入金	2	-		341,200		715,900	
5. 未払法人税等		334,737		50,256		299,250	
6. 未成工事受入金		3,635,391		5,156,583		3,746,071	
7. 賞与引当金		281,200		281,750		280,700	
8. その他	3	394,982		305,461		723,866	
流動負債合計		9,519,585	63.3	10,717,393	68.7	12,654,282	71.0
固定負債							
1. 社債	2	600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金	2	-		55,300		-	
3. 役員退職慰労引当金		136,340		207,090		221,620	
4. その他		24,963		26,171		26,003	
固定負債合計		761,303	5.0	888,561	5.7	847,623	4.8
負債合計		10,280,888	68.3	11,605,954	74.4	13,501,905	75.8
(資本の部)							
資本金		-	-	800,500	5.1	800,500	4.5
資本準備金		-	-	255,000	1.6	255,000	1.4
利益準備金		-	-	117,711	0.8	117,711	0.7
その他の剰余金		-	-	-	-	-	-
(1) 任意積立金		-	-	2,748,426		2,748,426	
(2) 中間(当期)未処分利益		-	-	77,438		526,171	
その他の剰余金合計		-	-	2,825,864	18.1	3,274,597	18.4
その他有価証券評価差額金		-	-	50	0.0	50	0.0
自己株式		-	-	-	-	136,764	0.8
資本合計		-	-	3,999,025	25.6	4,310,993	24.2
資本金		800,500	5.3	-	-	-	-
資本剰余金		-	-	-	-	-	-
1. 資本準備金		255,000		-	-	-	-
資本剰余金合計		255,000	1.7	-	-	-	-

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
利益剰余金						
1. 利益準備金	117,711		-		-	
2. 任意積立金	3,041,590		-		-	
3. 中間未処分利益	565,525		-		-	
利益剰余金合計	3,724,827	24.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額 金	17,417	0.1	-	-	-	-
資本合計	4,762,909	31.7	-	-	-	-
負債資本合計	15,043,798	100.0	15,604,979	100.0	17,812,898	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高	1	10,178,005	100.0	9,393,804	100.0	26,582,402	100.0
売上原価		8,320,210	81.7	7,861,114	83.7	22,002,663	82.8
売上総利益		1,857,794	18.3	1,532,689	16.3	4,579,739	17.2
販売費及び一般管理費		1,396,124	13.8	1,562,123	16.6	3,122,091	11.7
営業利益(損失)		461,669	4.5	29,434	0.3	1,457,647	5.5
営業外収益							
受取利息		78		529		1,485	
その他		14,915		11,475		24,756	
営業外収益計		14,993	0.1	12,005	0.1	26,174	0.1
営業外費用							
支払利息		2,045		11,125		17,422	
その他		12,141		20,104		42,055	
営業外費用計		14,187	0.1	31,229	0.3	59,477	0.2
経常利益(損失)		462,476	4.5	48,659	0.5	1,424,344	5.4
特別利益							
固定資産売却益		95,162		-		9,590	
投資不動産売却益		94,336		-		-	
貸倒引当金戻入益		-		9,480		-	
収用に伴う移転補償金		131,671		-		-	
過年度役員退職慰労引当金戻入		19,000		-		-	
退職給付信託戻入		5,233		-		-	
特別利益計		345,403	3.4	9,480	0.1	9,590	0.0
特別損失							
固定資産除・売却損		777		5,179		86,765	
ゴルフ会員権評価損		-		500		500	
その他		-		-		569,572	
特別損失計		777	0.0	5,679	0.0	656,837	2.5
税引前中間(当期)純利益		807,102	7.9	-	-	777,097	2.9
税引前中間純損失		-	-	44,858	0.4	-	-
法人税、住民税及び事業税		332,033	3.3	56,939	0.6	349,300	1.3
法人税等調整額		37,055	0.3	13,732	0.1	67,131	1.5
中間(当期)純利益		438,014	4.3	-	-	360,666	1.4
中間純損失		-		88,066	0.9	-	-
前期繰越利益		127,510		165,504		165,504	
中間(当期)未処分利益		565,525		77,438		526,171	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる主な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

未成工事支出金・製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

ただし、本社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額が5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当中間期完成工事高は4,082,366千円であります。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(7) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

《注記事項》

（貸借対照表関係）

	（当中間期）	（前年中間期）	（前 期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,217,959千円	4,174,093千円	4,137,716千円

2. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建物	737,429千円	809,918千円	758,184千円
土地	739,314	843,715	775,852
投資等「その他」	-	140,832	-
計	1,476,744	1,794,465	1,534,036

(2) 担保資産に対応する債務

短期借入金	- 千円	341,200千円	715,900千円
社債	100,000	100,000	100,000
長期借入金	-	55,300	-
計	100,000	496,500	815,900

3. 消費税の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、前中間期は流動資産の「その他」に、当中間期は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 過去1年間の売上高

事業の性質上、当社の売上高は上半期に比し、下半期が著しく増加しております。当該中間会計期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
前事業年度下半期	17,188,598千円	13,673,356千円	_____
当中間期	10,178,005	9,393,804	_____
計	27,366,603	23,067,160	_____

2. 減価償却実施額

有形固定資産	117,652千円	121,445千円	253,891千円
無形固定資産	33,707	32,255	66,227

《リース取引》

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当中間期) (前年中間期) (前期)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	24,000	7,250	16,750	建物	24,000	3,000	21,000	建物	24,000	5,750	18,250
機械装置	6,688	6,410	278	機械装置	6,688	5,295	1,393	機械装置	6,688	5,852	836
その他 (工具器具・備品)	14,208	10,704	3,503	その他 (工具器具・備品)	40,488	30,048	10,439	その他 (工具器具・備品)	32,748	25,970	6,778
無形固定資産	22,644	12,700	9,943	無形固定資産	22,644	8,171	14,472	無形固定資産	22,644	10,436	12,208
合計	67,540	37,065	30,475	合計	93,820	46,515	47,305	合計	86,080	48,008	38,072

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	10,468千円	15,580千円	13,060千円
1年超	20,007	31,725	25,011
合計	30,475	47,305	38,072

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産

産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7,596千円	8,952千円	16,936千円
減価償却費相当額	7,596	8,952	16,936

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. その他

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (1) 決議年月日 平成14年11月20日
- (2) 中間配当金総額 172,400,000円
- (3) 1株当たりの額 20円
- (4) 中間配当支払開始日 平成14年11月21日